

2023年12月28日

各 位

会 社 名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
代表者名 代 表 取 締 役 白 岩 直 人
(東証 プライム市場・コード:7172)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 杉 本 健
(TEL. 03-6550-9307)

一部コミットメント型ライツ・オファリング(Q&A)

2023年12月28日付公表「一部コミットメント型ライツ・オファリング及び親会社以外の支配株主の異動等に関するお知らせ」にてお知らせいたしました一部コミットメント型ライツ・オファリング(上場型新株予約権の無償割当て)(以下「本ライツ・オファリング」といい、本ライツ・オファリングにより発行される当社第4回新株予約権を、以下「本新株予約権」といいます。)に関する、よくあるご質問を、以下Q&Aとしてまとめましたので、ご参照いただきますようお願いいたします。

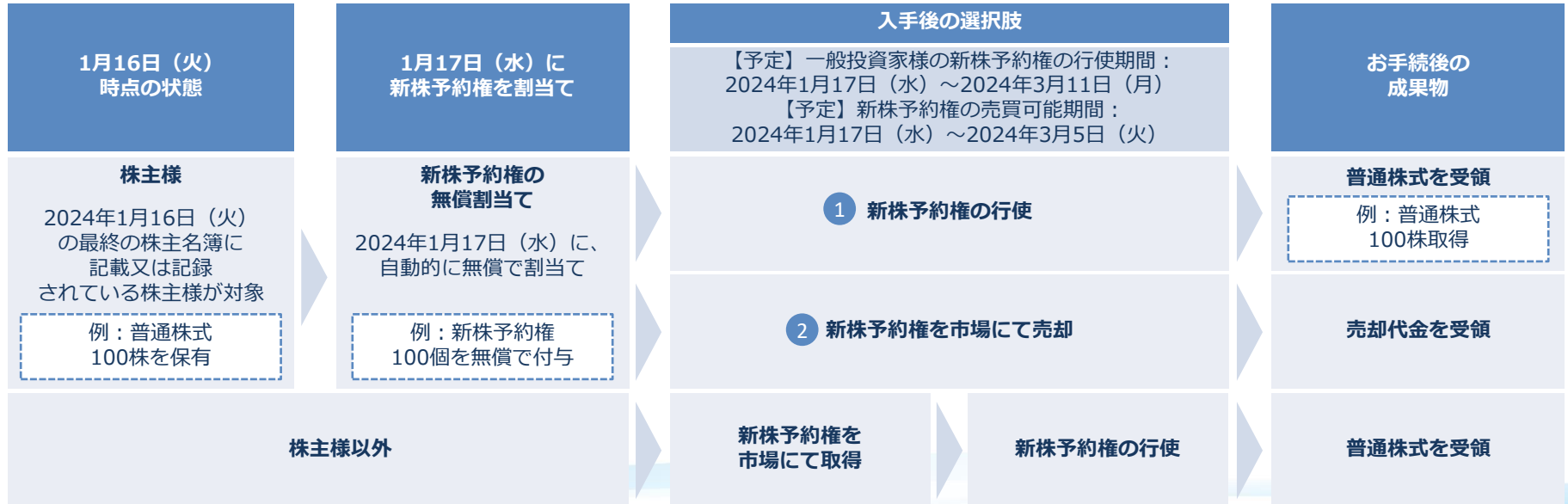
ライツ・オファリングに関する専用のお問合せ先
大和証券株式会社 問合せ専用ダイヤル
電話:0120-851-850
2023年12月28日~2024年3月11日
平日 9:00 ~ 17:00

(Q&Aの目次)

当社ライツ・オフリングの概要について	P.3
1. 一部コミットメント型ライツ・オフリングの基本的な仕組みについて.....	P.7
2. 本新株予約権の割当てについて	P.17
3. 本新株予約権の行使について	P.19
4. 本新株予約権の取引について	P.22
5. 本新株予約権の取得について	P.25
6. 税務上の取扱いについて.....	P.27
7. 大量保有報告書等の提出義務について.....	P.30
(ご参考)	
本ライツ・オフリングのスケジュールについて.....	P.33

当社ライツ・オフリングの概要について

- 2024年1月16日(火)時点で当社の株式を保有されている株主様に対し、新株予約権(当社株式を取得することができる権利)を1株につき1個、無償で割り当てます。この新株予約権1個につき、357円の行使代金をお支払いいただくことにより、1個の新株予約権の行使毎に、当社普通株式を1株取得することができます。
- 株主様におかれましては、2024年1月17日(水)にお取引先証券会社のご自身の口座に新株予約権が記録されている旨をご確認ください。
- 株主様は ① 新株予約権を行使して株式を取得するか、② 新株予約権を売却してその売却代金を得るか(新株予約権は東京証券取引所に上場される予定であり、上場されている間は市場で売買できます)を選択できます。新株予約権の売買、行使のお手続については、お取引先証券会社にお問合せください。なお、2024年3月11日(月)までに新株予約権について行使及び売却のいずれも行われなかった場合には、2024年3月13日(水)に当社が一定の対価(原則として新株予約権1個当たり1円)で自動的に取得します。



※ 期間内に行使及び売却のいずれも行われなかった場合は、2024年3月13日(水)に当社が一定の対価で自動的に取得します。外国株主様の場合は、行使にあたって事前の手続が必要となる可能性や、行使ができない可能性があります。詳細はプレスリリース等をご確認ください。

お手続きの方法 ① 新株予約権を行使して株式を取得する場合

- お取引先証券会社にご連絡いただき、行使請求取次依頼書を提出し、行使代金を支払うことで、普通株式を取得することができます。
- 一般投資家様の新株予約権の行使期間【予定】は2024年1月17日(水)～2024年3月11日(月)です。なお、行使期間最終日は3月11日(月)ですが、かかるお手続きにはお時間を要します。証券会社によって、行使請求の受付期間が異なる場合があるほか、事務処理の都合等により手続きの完了までに想定よりも長い期間を要する場合がありますので、お手続き及び受付期間の詳細等はお取引先証券会社にお問合せください。

1月17日(水)に
新株予約権を割当て

新株予約権を行使

行使後の成果物

お取引先証券会社に連絡

お手続き①：行使請求取次依頼書

「行使請求取次依頼書」は、
お取引先証券会社で入手の上、記入願います。

お手続き②：行使代金お支払い

例：新株予約権100個を行使いただく場合
357円×100個 (= 100株分) = 35,700円 (+手数料)
が必要となります。

普通株式取得

お取引先証券会社から当社への権利行使の請求及び行使代金の払込みが完了した日から原則として3営業日後に、お取引先証券会社の証券口座に当社普通株式の残高が記録されます。

例：普通株式
100株取得

新株予約権を保有

例：新株予約権
100個を保有

* 当社ホームページに行使請求取次依頼書の様式を掲載しますので、これをプリントアウトしてご利用いただくことも可能です。
また、2024年1月16日(火)の最終の株主名簿に記載又は記録されている株主様に対しては、行使請求取次依頼書を株主割当通知書等に同封いたします。
但し、当社が用意する行使請求取次依頼書は、証券会社によってご使用いただけない場合がありますので、お手続きの際は必ずお取引先証券会社へご確認ください。

お手続きの方法 ② 新株予約権を市場で売却して売却代金を得る場合

- 新株予約権の市場での売買可能期間【予定】は2024年1月17日(水)～2024年3月5日(火)です。新株予約権は東京証券取引所に上場される予定であり、上場されている間は普通株式と同様に売買可能です。既存の株主様に限らず、どなたでも証券会社で新株予約権の売買が可能です。

1月17日(水)に
新株予約権を割当て

新株予約権を売却

売却後の成果物

お取引先証券会社に連絡

売却代金受領

新株予約権の売却注文

新株予約権を保有

注文方法は原則、当社普通株式と同様です。
当社普通株式と同様、新株予約権の売買単位も
100個となります。

約定日の2営業日後に売却
代金の入金、又は新株予約
権の受渡しがあります。

例えば、1月17日(水)に
約定した場合、1月19日
(金)に入金(又は受渡
し)になります。

詳細についてはお取引先証
券会社にご確認願います。

本件に関する注意事項

- ※1 2024年1月16日(火)の最終の株主名簿に記載又は記録されている株主様が新株予約権の無償割当ての対象となります。
なお、権利付売買最終日は、2024年1月12日(金)となっております。
- ※2 2024年1月17日(水)時点で自動的に(お手続きをしていただく必要はありません)、かつ無償で新株予約権が割り当てられます。
お取引先証券会社にお問合せの上、ご確認ください。
- ※3 新株予約権は東京証券取引所に上場される予定であり、上場されている間は当社の普通株式と同様にお取引が可能となります。
- ※4 新株予約権の権利行使に係る行使請求取次依頼書を提出し、行使代金を支払うことで、証券会社で新株予約権の行使請求の取次を受付けます。但し、証券会社により取扱いが異なる場合がございますので、具体的な手続きにつきましては必ずお取引先証券会社へご確認をお願いいたします。
- ※5 新株予約権の購入(買付け)の取次につきましては、一部の証券会社での取扱いとなります。お取引先証券会社にお問合せください。

ライツ・オファリングに関する詳細につきましては、当社ホームページもご確認ください
<https://www.jia-ltd.com/ir/>

株主様や投資家様の問合せ対応として下記のお問合せ先を設置いたします
株主様に対しては、当社より直接ご連絡させていただく場合もございます

ライツ・オファリングに関するお問合せ先：大和証券株式会社 問合せ専用ダイヤル0120-851-850
《2023年12月28日～2024年3月11日、平日9:00～17:00》

1. 一部コミットメント型ライツ・オフリングの基本的な仕組みについて

Question	Answer
<p>Q1-1</p> <p>ライツ・オフリングの概要について教えて欲しい。</p>	<p>A1-1</p> <p>ライツ・オフリングは株式会社の資金調達手法の1つであり、普通株式を目的とした新株予約権を株主に割り当てるものです。</p> <p>本件については1株の当社普通株式に1個の本新株予約権が割り当てられ、1個の本新株予約権の行使により1株の当社普通株式が交付されます。当社は、新株予約権の割当日(2024年1月17日)の前営業日(2024年1月16日)を株主確定日とし、当該株主確定日時点の株主に持株数に応じて本新株予約権を無償で付与し、交付された本新株予約権について行使期間内に行使が行われ、行使代金(本新株予約権の行使に際して本新株予約権の保有者(以下「本新株予約権者」といいます。))が支払うべき金額をいいます。)の支払いがされた場合に、上記の割合に応じて当社普通株式を交付します。</p> <p>本新株予約権は株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の新株予約権の市場に上場される予定であるため(東京証券取引所からの上場承認を前提とします。以下同様です。)、本新株予約権の上場期間中、市場での売買が可能です。</p>
<p>Q1-2</p> <p>本件の一部コミットメント型ライツ・オフリングの特徴は何か。</p>	<p>A1-2</p> <p>まず、ライツ・オフリングは、一般的な公募増資や第三者割当増資と比較して、既存株主の皆様が保有する当社普通株式の数に応じて新株予約権が割り当てられる点が特徴であると理解しております。また、(株式の)株主割当増資や従来の新株予約権の無償割当てと比較して、割り当てられた新株予約権が証券取引所において上場される点が特徴であると理解しております。</p> <p>(株式の)株主割当増資では、株式を引き受ける権利の第三者への譲渡が基本的に認められず、また、従来の新株予約権の無償割当てでは、割り当てられた新株予約権の売却の機会が実質的には限られるため、新株予約権を割り当てられた株主はそれを行使するか失権させるかの選択を迫られることとなると理解しております。この点、ライツ・オフリングでは、新株予約権が証券取引所において上場され、これを市場取引により売却する選択肢が新株予約権者に与えられているため、株主が新株予約権の行使を望まない場合は、新株予約権を市場取引により売却しその対価を得ることができます。</p> <p>また、ライツ・オフリングには、発行会社が特定の証券会社との間で、一定期間内に行使されなかった新株予約権につい</p>

	<p>て、当該証券会社が譲り受けた上でそれらを行行使することを定めたコミットメント契約を締結するコミットメント型ライツ・オフアリングと、そのようなコミットメント契約を特定の証券会社との間で締結せず、行使されなかった新株予約権は消滅するスキームであるノンコミットメント型ライツ・オフアリングが存在します。</p> <p>さらに、コミットメント型ライツ・オフアリングの種類としては、一定期間内に株主又は新株予約権を取得した投資家に行使されなかった新株予約権について、その全てを特定の証券会社が譲り受けた上でそれらを行行使することを定めたコミットメント契約を締結するコミットメント型ライツ・オフアリング(以下「全部コミットメント型ライツ・オフアリング」ということがあります。))と、一定期間内に株主又は新株予約権を取得した投資家に行使されなかった新株予約権について、その一部を上限として特定の証券会社が譲り受けた上でそれらを行行使することを定めたコミットメント契約を締結するコミットメント型ライツ・オフアリング(以下「一部コミットメント型ライツ・オフアリング」ということがあります。))が考えられます。</p> <p>本ライツ・オフアリングは、一部コミットメント型ライツ・オフアリングであり、当社は、コミットメント契約として、一定期間内に行使されなかった本新株予約権について、その一部を上限として大和証券株式会社(以下「引受会社」ということがあります。))が譲り受けた上でそれらを行行使することを定めた契約(以下「本コミットメント契約」といいます。))を締結しています。すなわち、2024年1月17日から2024年3月11日までの行使期間(以下「一般投資家権利行使期間」といいます。))において本新株予約権者によって行使されなかった本新株予約権は、当社が、2024年3月13日に、取得条項に基づき取得し、そのうち6,048,190個(発行新株予約権総数の見込みの数である30,240,953個の20%に相当する数であり、以下「コミットメント上限数」といいます。))(但し、当社が取得条項に基づき取得する本新株予約権数(以下「取得本新株予約権数」といいます。))が6,048,190個未満の場合には、取得本新株予約権数とします。))について、本コミットメント契約に基づき、原則として引受会社に譲渡し、引受会社は、2024年3月14日から2024年3月15日までの間に、当社から譲り受けた本新株予約権を全て行使する予定です。</p>
<p>Q1-3</p> <p>一部コミットメント型ライツ・オフアリングを選択した理由は何か。</p>	<p>A1-3</p> <p>全部コミットメント型ライツ・オフアリングによる場合、一部コミットメント型ライツ・オフアリングに比べて相対的に資金調達の確実性は高いものとなりますが、未行使の新株予約権全部の行使を義務付けられる証券会社の引受けリスクが大きいため、コミットメントを引き受ける証券会社を見つけることが困難になる可能性があり、又はコミットメントを引き受ける証券会社がいるとしてもかかるリスクに見合った多額の引受手数料(いわゆるスプレッド方式(発行会社が引受手数料を引受証券会社に別途支払う代わりに、投資家が引受証券会社に支払う金額と引受証券会社が発行会社に支払う金額に引受手数料相当の差額を設けることで引受けに係る報酬を支払う方式))における差額を含みます。以下同じです。))の支払いが必要となることが予想されます。一方、我が国における近年のライツ・オフアリングの事例における行使率は多くの事例において70~80%程度であり、発行会社の株式の流動性や新株予約権の発行条件、資金用途等によっては、新株予約権の大半が一般投資家によって行使される結果、一部コミットメント型ライツ・オフアリングであっても予定する調達金額全額が調達できる可</p>

	<p>能性が高いと見込まれる場合もあるといえます。全部コミットメント型ライツ・オフリングは一部コミットメント型ライツ・オフリングに比べて多額の引受手数料の支払いが必要となり得ることに鑑みると、そのような場合においては、全部コミットメント型ライツ・オフリングを選択することは資金調達コストの観点からは必ずしも最適ではないこととなります。</p> <p>本件では、当社グループの資金調達額及びその用途、我が国における近年のライツ・オフリングの事例における行使率の結果、当社の株式の流動性等を踏まえれば、本ライツ・オフリングにおける行使代金を 357 円(本新株予約権の発行決議日の前営業日である 2023 年 12 月 27 日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を基準とした場合のディスカウント率は 76.0%)とし、また、当社が本新株予約権を取得する際の交付財産を1円又は0円とすることで、引受会社(本コミットメント契約に基づき権利行使する場合に限りです。)を除く本新株予約権者(以下「一般投資家」といいます。)による本新株予約権の行使率を相当程度高めることができると考えられます。その上で、一般投資家によって行使されなかった本新株予約権の全部について、当社が取得条項に基づき取得した上で、そのうちコミットメント上限数(但し、取得本新株予約権数が 6,048,190 個未満の場合には、取得本新株予約権数とします。)について、本コミットメント契約に基づき、原則として引受会社に譲渡し、引受会社は、当社から譲渡を受けた本新株予約権の全てを行使することを合意することで、資金調達コストを適切な水準に抑えつつ、当社が予定している資金調達額全額の調達の蓋然性を相当程度高めることができると判断し、一部コミットメント型ライツ・オフリングによる資金調達方法を選択いたしました。</p>
<p>Q1-4</p> <p>新株予約権とは何か。</p>	<p>A1-4</p> <p>新株予約権とは、その権利を保有する者(新株予約権者)が、行使期間において行使し予め定められた行使に関して必要な金銭(本件においては行使代金)を支払うことにより、発行会社から、その新株式又は自己株式の交付を受けることができる権利をいいます(なお、本件においては、自己株式の交付は予定していません。)</p> <p>本新株予約権の行使代金及び行使期間等の詳細な内容につきましては、当社の 2023 年 12 月 28 日付「一部コミットメント型ライツ・オフリング及び親会社以外の支配株主の異動等に関するお知らせ」本文をご参照ください。</p>
<p>Q1-5</p> <p>本新株予約権の上場概要について教えて欲しい。</p>	<p>A1-5</p> <p>株主確定日である 2024 年 1 月 16 日の最終の株主名簿に記載又は記録された当社以外の株主に本新株予約権が無償で割り当てられます。また、当該株主確定日の翌営業日である 2024 年 1 月 17 日から本新株予約権は東京証券取引所へ上場される予定であり、上場されている間は同市場での売買が可能となります。なお、本新株予約権の上場廃止日は 2024 年 3 月 6 日を予定しておりますが、具体的には、追って東京証券取引所より発表されます。同市場における売買最終日は、上場廃止日の前営業日となりますが、売買の取次についての詳細は、必ずご自身で、お取引先証券会社にお問合せください。</p>

<p>Q1-6</p> <p>本新株予約権者には、どのような選択肢があるのか。</p>	<p>A1-6</p> <p>本新株予約権者の選択肢としては、大別して、</p> <p>① 本新株予約権の行使</p> <p>② 本新株予約権の売却</p> <p>③ ①及び②のいずれも行わない</p> <p>という3つが考えられます。また、③の場合は、取得条項に基づき、当社が本新株予約権を取得することとなります。</p> <p>① 本新株予約権を行使する場合、行使代金(本新株予約権1個当たり357円)を(お取引先証券会社が手数料等を徴求する場合は、当該手数料等と合わせて)支払うことにより、当社普通株式を取得することとなります(詳細は下記「3. 本新株予約権の行使について」をご参照ください。)</p> <p>② 本新株予約権を市場で売却する場合、本新株予約権の市場における約定価格から売買手数料等を差し引いた金額を得ることができますが、当社普通株式を取得することはできません(詳細は下記「4. 本新株予約権の取引について」をご参照ください。)</p> <p>③ ①及び②のいずれも行わなかった場合、当社は、2024年3月13日、取得条項に基づき同日において残存する本新株予約権の全部を取得し、取得する本新株予約権の新株予約権者の皆様に対しては、配当金領収証方式にて交付財産をお支払いいたします。当社の株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社よりご案内を差し上げますので、株式会社ゆうちょ銀行において、その領収証と引き換えに交付財産をお受取りください。「交付財産」は、本新株予約権1個当たり1円としますが、2024年3月12日の東京証券取引所が公表する当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格(以下「VWAP 価格」といいます。)(同日にVWAP 価格が公表されなかった場合にはその日に先立つ直近日のVWAP 価格)から行使代金である357円を差し引いた金額が負の数値である場合は、0円とします。当社が本新株予約権を取得した場合、本新株予約権者の皆様は、当社普通株式を取得することはできません。また、当社普通株式及び本新株予約権の市場価格の動向によっては、①又は②のいずれかを選択するのと比較して、交付財産を受領することが、本新株予約権者にとって著しく経済的に不利益になり得ますのでご注意ください。</p> <p>なお、上記はあくまで本新株予約権が割り当てられた場合の一般的な選択肢を示したものであり、本新株予約権を行使するのか、売却するのか、又は、行使も売却も行わずに取得条項に基づく当社による本新株予約権の取得により交付財産を受領</p>
---	---

	<p>するのは、本新株予約権者の皆様ご自身の判断によります。当社は本新株予約権に関して何らの投資判断のアドバイスを行うことはできませんので、株主の皆様におかれましては、当社が 2023 年 12 月 28 日付で公表した「一部コミットメント型ライツ・オファリング及び親会社以外の支配株主の異動等に関するお知らせ」及び EDINET (URL: https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/)にて縦覧されている当社の 2023 年 12 月 28 日付有価証券届出書等をご参照の上、ご自身の責任において、本新株予約権に係る取引の判断を行ってください(なお、本新株予約権に関する目論見書は作成・交付されません。)</p>
<p>Q1-7</p> <p>単元未満株式を保有する株主にはどのような選択肢があるのか。</p>	<p>A1-7</p> <p>ライツ・オファリングでは、当社の単元株式数である 100 株に満たない当社普通株式に対しても、1株の当社普通株式に対して1個の本新株予約権が割り当てられます。但し、東京証券取引所における本新株予約権の売買単位は 100 個ですので、100 個未満の本新株予約権を市場で売買することはできません(なお、市場外での売買については売買単位による制約はありません。)。他方、本新株予約権の行使は1個単位から可能ですので、本新株予約権を行使することにより、行使した本新株予約権の個数と同じ数の当社普通株式を取得することはできます。</p>
<p>Q1-8</p> <p>単元株式を保有する株主に単元未満株式が交付される場合はあるのか。</p>	<p>A1-8</p> <p>本ライツ・オファリングにおいては、本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数が1株であり、当社の単元株式数は 100 株であることから、100 個未満の本新株予約権の行使に際しては、1単元に満たない数の株式が交付されることとなります。当社の定款上、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、一定の権利を除く権利を行使することができず、また、東京証券取引所において売却を行うことができません。単元未満株式の売買機会を提供している証券会社もあるとのことですが、詳細は、必ずご自身で、お取引先証券会社にお問合せください。なお、単元未満株式を有する株主は、請求日の終値を対価として当社に対して保有する単元未満株式の買取りを請求することができます。</p> <p>割り当てられた 100 個未満の本新株予約権について、権利行使により単元未満株式の交付を受けることを望まない株主様は、市場取引等により本新株予約権を売却することも可能です。なお、A4-2に記載のとおり、東京証券取引所における本新株予約権の売買単位は 100 個であり、100 個未満の本新株予約権を東京証券取引所において売却することはできません(市場外での売却については売却単位による制約はありません。)</p>
<p>Q1-9</p> <p>一般投資家権利行使期間における本新株予約権の行使</p>	<p>A1-9</p> <p>当社が 2023 年 12 月 28 日付で公表した「一部コミットメント型ライツ・オファリング及び親会社以外の支配株主の異動等に関するお知らせ」の「I. 6. (1)権利行使に係る価額及びその算定根拠等」に記載のとおり、一般投資家権利行使期間にお</p>

<p>代金の設定理由について説明して欲しい。</p>	<p>ける本新株予約権の行使代金を 357 円と設定しております。当該行使代金の本新株予約権の発行決議日の前営業日である 2023 年 12 月 27 日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を基準としたディスカウント率は 76.0%となりますが、本新株予約権は新株予約権無償割当ての方法により割り当てられるものであり、割当てを受ける株主が本新株予約権の行使代金の設定により直接経済的利益を受け又は経済的損失を被るということはありません。</p> <p>行使代金は、基本的には調達金額と割当比率(当社の各株主の保有する当社普通株式1株につき割り当てられる本新株予約権の個数と本新株予約権1個当たりの目的となる株式数の比率)を踏まえて決定されたものです。すなわち、割当比率については1:1:1(当社の各株主の保有する当社普通株式1株につき割り当てられる本新株予約権の個数は1個、本新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1株)とした上で、本新株予約権の行使により発行される予定の株式の数及び本新株予約権の行使の可能性(本新株予約権が行使されやすいよう、時価を下回る行使代金を設定しております。)、引受会社に対して支払われる手数料、当社普通株式の流動性、当社の財政状態等を総合的に勘案しつつ、当社の今後の資金使途の為に必要な金額を調達できる金額として決定されたものです。</p>
<p>Q1-10</p> <p>引受会社権利行使期間における本新株予約権の行使代金の設定理由について説明して欲しい。</p>	<p>A1-10</p> <p>当社が 2023 年 12 月 28 日付で公表した「一部コミットメント型ライツ・オフアリング及び親会社以外の支配株主の異動等に関するお知らせ」の「I. 6. (1)権利行使に係る価額及びその算定根拠等」に記載のとおり、引受会社が本コミットメント契約に基づき権利行使することができる期間(以下「引受会社権利行使期間」といいます。)における本新株予約権の行使代金を 357 円(但し、2024 年 3 月 13 日(但し、終値がない場合には、その直前の終値のある取引日とします。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が 396 円を下回る場合には、2024 年 3 月 14 日以降、当該終値の 90%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げます。)に修正されます。)と設定しております。また、かかる修正条項には、下限行使代金の設定はありません。そのため、仮に引受会社による本新株予約権の取得までに当社普通株式の市場価格が著しく下落した場合には、引受会社による本新株予約権の行使代金が低く修正されることとなり、そのような低い行使代金で引受会社による権利行使が行われることにより、①既存株主様は希薄化の影響を受け、また、②実際の資金調達額が当初の予定よりも低くなる可能性があります。しかしながら、①引受会社による権利行使が行われる本新株予約権の数は発行新株予約権総数の見込みの数である 30,240,953 個の 20%に相当する 6,048,190 個が上限であって、それを超えて上記のような修正条項による修正後の低い行使代金での権利行使が行われるものではなく、希薄化について一定の歯止めがかけられております。また、②そのような場合であっても、当社が 2023 年 12 月 28 日付で公表した「一部コミットメント型ライツ・オフアリング及び親会社以外の支配株主の異動等に関するお知らせ」の「I. 4. (2)調達する資金の具体的な使途」で述べた事業投資のための資金調達を行うことで、当社グループの今後の成長に向けた事業展開を促進し、ひいては株主価値の増大に寄与するものと考えております。さらに、行使代金の修正条項を付すこと、また、下限行使代金を設定しないことにより、本ライツ・オフアリングに係る引受手数料を相対的に低い金額とすることができます。以</p>

	上より、本新株予約権に行使代金の修正条項を付していることは妥当であるものと考えております。
Q1-11 新株予約権無償割当てによる当社普通株式の権利落ちの概要を教えてください。	A1-11 今回の新株予約権無償割当てによって、2024年1月15日から当社普通株式の株価に、権利落ちが反映されます。なお、ご参考までに、東京証券取引所の「呼値の制限値幅に関する規則」では、権利落ち日の基準値段は(権利付最終値+新株予約権の行使に際して払い込む金額)÷(1+株式1株に対し割り当てられる当該新株予約権の行使により交付される株式の数)で計算することとされております。本件においては、権利落ち日の基準値段は(権利付最終値+357円)÷(1+1)で計算されることとなります。
Q1-12 大株主は本新株予約権を行使するのか。	A1-12 当社株主である白岩直人(2023年12月27日現在の株主名簿において6,875,000株(当社の発行済株式総数の22.33%)を保有)より、白岩直人が自らを受益者、三井住友信託銀行株式会社を受託者として信託(以下「本有価証券信託」といいます。)を設定し、受託者としての三井住友信託銀行株式会社が株式会社日本カストディ銀行に対して消費貸借契約に基づき貸し出している有価証券信託の対象株式である当社株式3,000,000株(株主名簿上は株式会社日本カストディ銀行が保有者とされており、上記の6,875,000株には含まれません。以下「本信託対象株式」といいます。)については、2024年1月10日に消費貸借契約の終了及び本有価証券信託の解約を行ったうえで、株式会社日本カストディ銀行は本信託対象株式を白岩直人に移管する予定であること、その後、本ライツ・オフリングによって白岩直人に対し割り当てられる本新株予約権9,875,000個(本信託対象株式について割り当てられる3,000,000個を含みます。)のうち、6,875,000個については、株式会社こうどうホールディングス(白岩直人の資産管理会社です。以下「こうどうホールディングス」といいます。)に譲渡する予定であること、及び当該譲渡後において白岩直人が保有する本新株予約権3,000,000個を、2024年3月11日までに行使することについて引受会社との間で、2023年12月28日付で覚書を締結したことについて報告を受けております。加えて、白岩直人より、上記の結果2024年3月11日の時点において同氏が保有することとなる当社株式12,875,000株のうち一部は、株式会社日本カストディ銀行に対して消費貸借契約に基づき貸し出す可能性があり、一部は、借入金の返済のために、ロックアップ期間経過後、市場売却その他の方法により売却する可能性があることについて、報告を受けております。 上記の株式会社日本カストディ銀行による三井住友信託銀行株式会社への本信託対象株式の返済の結果、白岩直人の議決権所有割合は合算対象分をあわせて2023年6月30日現在の株主名簿において47.32%であったところ、2024年1月10日時点で57.26%となる見込みであることから、白岩直人が当社の支配株主となり、「支配株主の異動」が生じる見込みです。

	<p>また、上記の白岩直人からこうどうホールディングスへの本新株予約権の譲渡による、こうどうホールディングスの本新株予約権 6,875,000 個の取得は、議決権ベースで5%以上の取得となり、「公開買付けに準ずる行為として政令で定める買集め行為」に該当いたします。加えて、上記ロックアップ期間経過後の白岩直人による当社普通株式の売却の結果、白岩直人について、「支配株主の異動」が生じる可能性があります。</p> <p>加えて、こうどうホールディングス(2023年12月27日現在の株主名簿において7,400,000株(当社の発行済株式総数の24.04%)を保有)より、本ライツ・オフリングによって割り当てられる全ての本新株予約権(7,400,000個)及び上記の白岩直人から取得する本新株予約権(6,875,000個)の合計14,275,000個を、2024年3月11日までに行使することについて、引受会社との間で、2023年12月28日付で覚書を締結した旨の報告を受けております。白岩直人が本ライツ・オフリングによって割り当てられる本新株予約権を行使することにより取得する当社株式とあわせて、白岩直人及びこうどうホールディングスの発行済株式(自己株式を除きます。)の総数に対する所有株式数の割合は72.71%となる見込みであり、本日以降、開示すべき事項が生じた場合には、判明次第直ちに公表いたします。</p> <p>なお、白岩直人及びこうどうホールディングスによる本新株予約権の行使に伴う払込みに関し、当社は両者から、本新株予約権の取得代金及び行使代金の調達を目的として、白岩直人保有株式に担保権を設定(こうどうホールディングスが本新株予約権を行使した後は、白岩直人保有株式への担保権は解除し、こうどうホールディングス保有株式に担保権を設定する予定である旨報告を受けております。)したうえで、こうどうホールディングスが金融機関から借入等を行い、白岩直人が連帯保証を行う予定であること及び当該借入等の返済のため、ロックアップ期間経過後、保有する当社株式を売却する可能性があるとの報告を受けております。</p> <p>その他、石川禎二及び村田吉隆(2023年12月27日現在の株主名簿において、それぞれ440,000株及び441,000株(当社の発行済株式総数の1.43%及び1.43%)を保有)より、本ライツ・オフリングによって割り当てられる本新株予約権のうち、行使のための資金の手当てができた範囲内で最大限可能な数の新株予約権を2024年3月11日までに行使することについて、引受会社との間で、2023年12月28日付で覚書を締結した旨の報告を受けております。</p>
<p>Q1-13</p> <p>本新株予約権の行使により当社普通株式が一斉に交付されるのであれば、株式価値が大きく希薄化することになるのではないかと。</p>	<p>A1-13</p> <p>本新株予約権は既存株主の皆様が保有する当社普通株式の数に応じて割り当てられるため、本新株予約権を全て行使した場合には、その方が有する持分比率の希薄化は基本的に生じないものと考えております。また、今回の新株予約権無償割当てによって、2024年1月15日から当社普通株式の株価に権利落ちが反映されますが、本新株予約権は東京証券取引所へ上場される予定であり、本新株予約権の行使を希望しない場合には、上場後に本新株予約権を市場で売却することにより希薄化による経済的損失をある程度軽減することができる設計となっております。</p>

<p>Q1-14</p> <p>当社普通株式の信用取引の処理(権利処理、現引禁止の扱い等)について説明して欲しい。</p>	<p>A1-14</p> <p>信用取引に係る各種取扱いにつきましては、お取引先証券会社にお問合せください。</p>
<p>Q1-15</p> <p>当社普通株式の累積投資やミニ株の取扱いはどうなるのか。</p>	<p>A1-15</p> <p>株式累積投資及び株式ミニ投資の取扱いにつきましては、お取引先証券会社にお問合せください。</p>
<p>Q1-16</p> <p>外国居住株主による本新株予約権の割当て、行使、売買について制約があるか。</p>	<p>A1-16</p> <p>(米国居住株主の場合)</p> <p>米国に居住する株主(本書においては、1933年米国証券法(U.S. Securities Act of 1933)ルール 800 に定義する「U.S. holder」を意味します。以下「米国居住株主」といいます。)につきましては、本新株予約権の売買は可能な一方で、本新株予約権の行使を制限させていただくこととなります。</p> <p>当社といたしましては、(i)米国居住株主による本新株予約権の行使を認めた場合に履行する必要があり得る米国当局に対する登録等の手続に係るコストが極めて大きな負担となる一方で、(ii)本件においては、仮に米国居住株主による本新株予約権の行使を制限したとしても本新株予約権の上場によって流動性が確保されるため、当該株主様も市場取引を通じて一定の経済的利益の獲得を図れることに鑑み、当該制限は株主平等の原則に違反するものではないと判断しております。</p> <p>したがって、米国居住株主におかれましては、本新株予約権の売却によって売却代金を得ることをご検討いただければと存じます。本新株予約権の売買については、下記「4. 本新株予約権の取引について」をご参照ください。</p> <p>(米国以外の外国居住者の場合)</p> <p>本新株予約権の募集については、日本国以外の法域において登録又は届出を行っておらず、またその予定もありません。したがって、外国居住株主については、それぞれに適用される証券法その他の法令により、本新株予約権の行使又は転売が制</p>

	<p>限されることがありますので、外国居住株主(当該株主に適用ある外国の法令により、上記の制限を受けない機関投資家等を除きます。)は、かかる点につきご注意ください。</p> <p>その際のお手続きにつきましては、証券会社等によって異なる場合がありますので、お取引先証券会社等へお問合せください。</p>
<p>Q1-17</p> <p>行使代金と出資価額の違いは何か。</p>	<p>A1-17</p> <p>行使代金とは各本新株予約権の行使に際して支払うべき金額であり、付与された本新株予約権について行使期間中に行使代金をお支払いいただくと、1個の本新株予約権の行使につき1株の当社普通株式が交付されます。一般投資家権利行使期間の行使代金(本新株予約権1個当たり 357 円)には、各本新株予約権の行使に際して当社に払い込まれる財産の価額(本新株予約権1個当たり 342 円とし、以下「出資価額」といいます。)と引受会社に対して支払われる手数料(本新株予約権1個当たり 15 円)(内税)とが含まれます。</p> <p>また、引受会社権利行使期間における行使代金(本新株予約権1個当たり 357 円(但し、2024 年 3 月 13 日(但し、終値がない場合には、その直前の終値のある取引日とします。))の東京証券取引所における当社普通株式の終値が 396 円を下回る場合には、2024 年 3 月 14 日以降、当該終値の 90%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げます。)に修正されます。))にも、出資価額(本新株予約権1個当たり 342 円とし、上記のとおり、引受会社権利行使期間における行使代金の修正がされた場合には、出資価額は、行使代金に 0.958 を乗じた金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切捨てます。)に修正されます。)と引受会社に対して支払われる手数料(本新株予約権1個当たり 15 円(但し、行使代金の修正がされた場合には、行使代金と出資価額の差額とします。)))(内税)とが含まれます。</p> <p>いずれの場合においても、出資価額に行使された本新株予約権の数を乗じた額が当社の受け取る金額となります。</p>

2. 本新株予約権の割当てについて

Question	Answer
<p>Q2-1</p> <p>保有株式に対して何個の本新株予約権が割り当てられるのか。</p>	<p>A2-1</p> <p>新株予約権の割当てを受ける株主確定日の最終の株主名簿に記載又は記録された各株主の皆様の保有する当社普通株式数と同数の本新株予約権が割り当てられることとなります。</p>
<p>Q2-2</p> <p>本新株予約権の無償割当てを受けるにはどうしたらよいか。</p>	<p>A2-2</p> <p>本新株予約権の割当てを受ける株主確定日は2024年1月16日となっておりますので、同日の最終の株主名簿に記載又は記録されていれば、特に手続きを経ることなく本新株予約権の無償割当てを受けることができます。本新株予約権の無償割当てを受ける権利が付いた当社普通株式の市場における売買最終日は、2024年1月12日となります。</p> <p>なお、本新株予約権は無償で割り当てられますので、本新株予約権の割当てを受けるためには代金をお支払いいただく必要はありません(なお、一般投資家権利行使期間に本新株予約権を行使する場合には行使代金(本新株予約権1個当たり 357円)を(お取引先証券会社が手数料等を徴求する場合は、当該手数料等と合わせて)お支払いいただく必要があります。)</p>
<p>Q2-3</p> <p>新株予約権証券は発行されるのか。また、本新株予約権の割当ての有無はどのように確認すればよいのか。</p>	<p>A2-3</p> <p>本新株予約権について、新株予約権証券は発行されません。当社としては、通常、新株予約権の割当てを受ける株主確定日である2024年1月16日の翌営業日である2024年1月17日に、当該株主確定日の最終の株主名簿に記載又は記録された各株主の皆様の証券口座に新株予約権の残高が発生することになるものと理解しております。詳しくは、必ずご自身でお取引先証券会社等にお問合せください。</p>
<p>Q2-4</p> <p>本新株予約権の無償割当て後はどのような書類が、いつ</p>	<p>A2-4</p> <p>本新株予約権の新株予約権の割当てを受ける株主確定日の約3週間後に、当該株主確定日の最終の株主名簿に記載又は記録された各株主の皆様の住所等に、本新株予約権に係る株主割当通知書等が送付されます。なお、本新株予約権の行使及び売買につきましては、割当通知書等を受領する前から可能であり、一般投資家の行使については2024年1月17日から、売買についても2024年1月17日(本新株予約権の上場日(予定))からお取引ができます。本新株予約権の行使又は</p>

どこに送付されてくるのか。	売買のお取引を希望される場合は、必ずご自身でお取引先証券会社にお問合せください。
Q2-5 自己株式には本新株予約権は割り当てられるのか。	A2-5 会社法第278条第2項の規定により、当社が保有する自己株式には本新株予約権は割り当てられません。

3. 本新株予約権の行使について

Question	Answer
<p>Q3-1</p> <p>本新株予約権を行使した場合、何株の株式が手に入るのか。</p>	<p>A3-1</p> <p>本新株予約権1個につき目的となる当社普通株式の数は1株となっております。従いまして、一般投資家権利行使期間に本新株予約権を行使する場合、本新株予約権の残高が記録されている証券会社を通じて当社に行使代金(本新株予約権1個当たり357円)を(お取引先証券会社が手数料等を徴求する場合は、当該手数料等と合わせて)支払うことにより、行使した本新株予約権の個数と同じ数の当社普通株式を取得することとなります。</p>
<p>Q3-2</p> <p>保有する複数の本新株予約権(例えば1,000個)のうち、その一部(例えば500個)を行使することはできるのか。</p>	<p>A3-2</p> <p>本新株予約権の行使は1個単位から可能となっておりますので、各本新株予約権者の皆様が複数の本新株予約権を保有する場合に、その一部の本新株予約権のみを1個単位で行使し、行使した本新株予約権の個数と同じ数の当社普通株式を取得することは可能です。従いまして、例えば、1,000個の本新株予約権を保有する本新株予約権者が、そのうち500個のみを行使し、残りの500個は市場で売却することなども可能です。なお、本新株予約権の発行要項5.(6)において、「各本新株予約権の一部行使はできない」旨規定されておりますが、ここでいう「一部行使」とは、1個の本新株予約権の一部(例えば0.5個の本新株予約権)のみを行使することができない旨を定めるものであり、複数の本新株予約権を保有する場合に、その一部の本新株予約権のみを1個単位で行使することを禁止する趣旨ではありません。但し、当社普通株式の市場での売買単位は100株となっているため、本新株予約権の行使の結果、交付される当社普通株式の数が100株未満である場合には、当該株式については市場での売買は行えませんのでご注意ください。</p>
<p>Q3-3</p> <p>1個の本新株予約権の一部(例えば0.5個)を行使することはできるのか。</p>	<p>A3-3</p> <p>本新株予約権の発行要項5.(6)において「各本新株予約権の一部行使はできない」旨定められており、1個の本新株予約権の一部(例えば0.5個の本新株予約権)のみを行使することはできません。なお、先述のように1,000個中500個の行使等を禁止する趣旨ではありません。</p>
<p>Q3-4</p> <p>本新株予約権の権利行使は</p>	<p>A3-4</p> <p>一般投資家が本新株予約権を行使できる期間は、2024年1月17日から2024年3月11日までとなっております。但し、証券会社における権利行使の取次業務の実務上、一般投資家が一般投資家権利行使期間の期間内に本新株予約権の行</p>

いつまで可能なのか。	<p>使を行うためには、遅くとも、2024年3月8日の営業時間中に、口座管理機関(機構加入者)に対する本新株予約権の行使請求の申出及び行使代金の支払いに係る手続が完了していることが必要になります。なお、証券会社によっては行使請求の受付期間が異なる場合があるほか、事務処理の都合等により手続の完了までに想定よりも長い期間を要する場合がありますので、行使請求受付期間及び行使手続につきましては、必ずご自身で、お取引先証券会社にお問合せください。</p>
<p>Q3-5</p> <p>本新株予約権の行使を行う場合、どのような手続をすればよいのか。</p>	<p>A3-5</p> <p>一般投資家が本新株予約権を行使する場合は、本新株予約権者の皆様の新株予約権の残高が記録されているお取引先証券会社に対し、所定の行使請求書に必要事項を記入、捺印のうえ、ご提出いただくとともに、行使代金(本新株予約権1個当たり357円)を(お取引先証券会社が手数料等を徴求する場合は、当該手数料等と合わせて)支払う必要があります。但し、証券会社によって手続が異なる場合がありますので、必ずご自身で、お取引先証券会社にお問合せください。なお、発行要項記載の行使請求受付場所(三井住友信託銀行株式会社 証券代行部)では、本新株予約権者の皆様から直接行使請求を受け付けることはできませんので、ご注意ください。</p>
<p>Q3-6</p> <p>本新株予約権の行使請求取次依頼書はどこで入手できるのか。</p>	<p>A3-6</p> <p>本新株予約権者のお取引先証券会社で入手できます。但し、証券会社によって行使請求取次依頼書が異なる場合がありますので、必ずご自身で、お取引先証券会社へお問合せください。</p>
<p>Q3-7</p> <p>株式が手に入るのはいつか。</p>	<p>A3-7</p> <p>本新株予約権者の方から証券会社が行使請求取次依頼書と行使代金を受け付けた日から、原則として、4営業日後に、当社普通株式について、本新株予約権者の皆様のお取引先証券会社における証券口座に交付される当社普通株式の残高が記録され、東京証券取引所で売買が可能となります。但し、証券会社による行使請求の処理の態様次第で、本新株予約権を行使した株主の皆様が株式を受領する日が異なる場合がありますので、必ずご自身で各お取引先証券会社にお問合せください。</p>
<p>Q3-8</p> <p>本新株予約権の行使により生じる費用について教えてください。</p>	<p>A3-8</p> <p>本新株予約権の行使に関して発生する費用は証券会社によって異なる場合がありますので、必ずご自身で、お取引先証券会社にお問合せください。</p>

<p>Q3-9</p> <p>引受会社に対して支払われる手数料は投資家が負担するということか。</p>	<p>A3-9</p> <p>引受会社に対する手数料につきましては、本ライツ・オフリング全体のアレンジを行う対価として投資家の皆様にご負担いただくこととなります。</p> <p>なお、投資家の皆様に新株予約権の行使に際してお支払いいただく金額の全額が当社に払い込まれ、当該金額から当社が引受会社に対して直接手数料を支払うという方式と、本件のように新株予約権の行使に際してお支払いいただく金額から、引受会社に対する手数料を差し引いた金額が当社に払い込まれるという手数料の支払方式を比較しても、投資家の皆様にお支払いいただく金額及び手数料支払い後の当社の調達金額のいずれも実質的に異なるため、本件の手数料の支払方式が投資家の皆様にとって不利益になるものではないと考えております。</p>
<p>Q3-10</p> <p>なぜ、このような手数料の支払方式を採用したのか。</p>	<p>A3-10</p> <p>ライツ・オフリングにおける引受会社への手数料について、発行会社が引受会社に対して直接手数料を支払う方式が採用された場合、引受手数料が発行会社の費用として計上されるため、発行会社の経営指標である経常利益や1株当たり当期純利益等に影響を与えることとなります。</p> <p>一方、公募増資では、証券会社は一般投資家の購入価格である発行価格で募集を行い、発行会社には手数料相当額を差し引いた発行価額が払い込まれるのが一般的であり、この場合、発行会社は引受手数料を費用計上しません。</p> <p>このように、引受会社に対して発行会社が別途手数料を支払う方法でライツ・オフリングが実施された場合、株式の発行による資本調達という経済的効果は公募増資と同じであるにもかかわらず、発行会社における手数料の会計処理が異なることから、投資家にとって財務指標等の比較が困難になる可能性があります。</p> <p>今回、当社が採用する方式の場合には、投資家の支払う「行使代金」は「出資価額」に「引受手数料」を加えた金額となり、引受手数料が発行会社の費用として計上されないため、上記のような会計処理の違いを回避することができます。</p>

4. 本新株予約権の取引について

Question	Answer
<p>Q4-1</p> <p>本新株予約権の売買を市場で行う場合、どのような手続をすればよいのか。</p>	<p>A4-1</p> <p>当社としては、本新株予約権の市場での売買については、証券会社を通じて行うことが可能であると理解しております。但し、本新株予約権の売買の手続や売買請求の受付最終日等、詳細につきましては、必ずご自身で、お取引先証券会社にお問合せください。</p>
<p>Q4-2</p> <p>本新株予約権の市場における売買単位はどうなるのか。</p>	<p>A4-2</p> <p>本新株予約権の売買単位は100個ですので、100個未満の本新株予約権を市場で売買することはできません(なお、市場外での売買については売買単位による制約はありません。)</p>
<p>Q4-3</p> <p>単元未満株に割り当てられた本新株予約権を行使した結果交付される株式は売買できるのか。</p>	<p>A4-3</p> <p>当社普通株式の売買単位は100株ですので、100株未満の当社普通株式を市場で売買することはできません(なお、市場外での売買については売買単位による制約はありません。)</p>
<p>Q4-4</p> <p>本新株予約権を市場で売却した場合、いくら手に入るのか。</p>	<p>A4-4</p> <p>本新株予約権の市場における約定価格から売買手数料等を差し引いた金額になります。</p>
<p>Q4-5</p> <p>本新株予約権を市場で売却した場合、代金はいつ手に入</p>	<p>A4-5</p> <p>原則として、約定日の2営業日後に各本新株予約権者の皆様のお取引先証券会社における口座に入金されます。但し、証券</p>

るのか。	会社によって取扱いが異なる場合がありますので、必ずご自身で、各お取引先証券会社にお問合せください。
Q4-6 本新株予約権の市場での売買により生じる費用について教えて欲しい。	A4-6 本新株予約権の市場での売買に際しては、お取引先証券会社に支払う売買手数料が発生します(具体的な手数料の金額については、必ずご自身で、お取引先証券会社にお問合せください。)
Q4-7 本新株予約権を市場取引で取得した場合、行使までの手続はどうなるのか。	A4-7 市場で取得した本新株予約権は、原則として、約定日から2営業日後に受渡しとなります。但し、証券会社によって取扱いが異なる場合がありますので、必ずご自身で、各お取引先証券会社にお問合せください。 かかる本新株予約権の行使に関する手続は、当初割り当てられた本新株予約権の行使と同様ですので、A3-5をご参照ください(なお、かかる本新株予約権の行使は、受渡しを受けた後に行うことになる点にご留意ください。)
Q4-8 本新株予約権の売買可能期間は、いつからいつまでか。	A4-8 本新株予約権は、新株予約権の割当てを受ける株主確定日の翌営業日である2024年1月17日から東京証券取引所へ上場される予定であり、上場されている間は同取引所での売買が可能となります。なお、本新株予約権の上場廃止日は2024年3月6日を予定しておりますが、具体的には、追って東京証券取引所より発表されます。同取引所における売買最終日は、上場廃止日の前営業日である2024年3月5日を予定しておりますが、売買の取次について詳細は、必ずご自身で、お取引先証券会社にお問合せください。
Q4-9 本新株予約権の取得に伴う公開買付規制について教えて欲しい。	A4-9 本新株予約権につきましては、東京証券取引所の市場を通さずに相対にて、又は当該市場の立会時間外取引にて取得していただくことも可能であると理解しています。但し、当該方法により取得する場合には、取得の期間、取得の相手方の人数、取得する本新株予約権の個数によっては、金融商品取引法第27条の2第1項各号のいずれかに該当し、公開買付けの手続が必要となる可能性もありますので、ご注意ください。詳細につきましては、ご自身にて個別に弁護士等にお問合せください。

<p>Q4-10</p> <p>本新株予約権は信用取引の 代用担保となるか？</p>	<p>A4-10</p> <p>本新株予約権は信用取引の代用有価証券の対象外です。</p>
--	---

5. 本新株予約権の取得について

Question	Answer
<p>Q5-1</p> <p>未行使の本新株予約権はどのようなのか。</p>	<p>A5-1</p> <p>一般投資家権利行使期間(2024年1月17日から2024年3月11日(実際に行使請求が可能な期間についての詳細はA3-4をご覧ください。))において、本新株予約権者によって行使されなかった本新株予約権は全て、2024年3月13日に当社が取得し、取得する本新株予約権に係る本新株予約権者の皆様に、A1-6に記載の方法により取得の対価として交付財産を支払うこととなります(但し、2024年3月12日のVWAP価格(A1-6に記載)によっては、交付財産が0円となる可能性があります。)。当社が本新株予約権を取得した場合、一般投資家の皆様は、当該取得以降は本新株予約権を行使して当社普通株式を取得することはできません。</p>
<p>Q5-2</p> <p>本新株予約権の交付財産はどのように決定されるのか。</p>	<p>A5-2</p> <p>本新株予約権1個当たりの交付財産は1円としますが、2024年3月12日のVWAP価格(同日にVWAP価格が公表されなかった場合にはその日に先立つ直近日のVWAP価格)から行使代金である357円を差し引いた金額が負の数値である場合は、0円とします。なお、交付財産を本新株予約権1個当たり1円(但し、2024年3月12日のVWAP価格によっては、交付財産が0円となる可能性があります。)とした場合、権利行使期間内に本新株予約権の行使又は売却を行わなかった既存の株主様は、1株当たりの経済的価値の希薄化による経済的不利益の全部又は一部を軽減することができない可能性がある点にご注意ください。</p>
<p>Q5-3</p> <p>本新株予約権の交付財産はどのように支払われるのか。</p>	<p>A5-3</p> <p>交付財産は、未行使の本新株予約権に係る本新株予約権者に対してA1-6に記載の方法によって支払われますが、実際の支払時期は未定です。</p>
<p>Q5-4</p> <p>取得された本新株予約権はどのようなのか。</p>	<p>A5-4</p> <p>当社は、一般投資家権利行使期間内に行使されなかった本新株予約権について、その一部(発行新株予約権総数の見込みの数である30,240,953個の20%に相当する6,048,190個(但し、取得本新株予約権数が6,048,190個未満の場合には、取得本新株予約権数とします。))を引受会社に譲渡し、引受会社が当該本新株予約権を全て行使することを定めた</p>

	<p>本コミットメント契約を締結しています。</p> <p>具体的には、当社が、取得条項に基づき取得した未行使の本新株予約権については、そのうち 6,048,190 個(但し、当社が取得した本新株予約権数が 6,048,190 個未満の場合には、取得した本新株予約権数とします。)を、原則として引受会社に 2024 年 3 月 14 日に譲渡し、引受会社は、2024 年 3 月 14 日から同月 15 日までに、当社から譲り受けた本新株予約権を全て行使する予定です。</p>
<p>Q5-5</p> <p>引受会社への譲渡価格はどのように決定されるのか。</p>	<p>A5-5</p> <p>引受会社への本新株予約権1個当たりの譲渡価格は、本新株予約権1個当たりの交付財産と同一の価格となります。</p>
<p>Q5-6</p> <p>引受会社は、未行使の本新株予約権の全てを譲り受け、権利行使を行うのか。</p>	<p>A5-6</p> <p>引受会社は、一般投資家権利行使期間内に行使されなかった本新株予約権のうち、その一部(6,048,190 個を上限とします。)について、本コミットメント契約に基づき、原則として、当社から譲り受けた上でそれらを行行使することとなっています。したがって、一般投資家権利行使期間内に行使されなかった本新株予約権の数が上限である 6,048,190 個を超えた場合には、6,048,190 個を超えた本新株予約権は当社から引受会社に譲渡されず、また、引受会社による行使も行われないこととなります。</p> <p>引受会社は、本コミットメント契約に基づき、2024 年 3 月 14 日から同月 15 日までに、原則として、当社より譲り受けた本新株予約権の全てを行行使します。但し、本コミットメント契約に定める義務に関して当社による重大な違反がある場合又は当社の財政状態に重大な悪影響をもたらす事態が発生した場合等においては、引受会社による本新株予約権の譲受け及び行使が行われず、又は本コミットメント契約が解除される場合があります。</p>
<p>Q5-7</p> <p>当社が取得し、引受会社に譲渡されなかった本新株予約権はどうなるのか。</p>	<p>A5-7</p> <p>当社が取得条項に基づき取得し引受会社に譲渡されなかった本新株予約権は、行使期間満了後、消滅します。なお、当社は本新株予約権を行行使することができません(会社法第 280 条第6項)。</p>

6. 税務上の取扱いについて

本項目では、本新株予約権に係る税務上の取扱い等のうち、個人に関するものについての当社の考えをお示しいたします。

但し、個人及び法人とも、株主の皆様及び本新株予約権者の皆様の本新株予約権に係る税務上の取扱い及び証券口座に係る取扱いについては、ご自身の責任におきまして、税理士等の専門家及びお取引先証券会社にご確認くださいませようお願いいたします。

また、外国居住者の皆様に対する適用法令上、本新株予約権に係る税務上の取扱いが異なる可能性がありますので、各外国居住者の皆様においては、それぞれに適用される法令の弁護士又は税理士等にお問合せください。

Question	Answer
Q6-1 本新株予約権は特定口座と一般口座のどちらの口座に入るのか。	A6-1 本新株予約権を当社からの無償割当てにより取得する場合、各株主が保有している当社普通株式が、特定口座と一般口座のいずれで管理されているかにかかわらず、本新株予約権は特定口座に受け入れることができます。また、本新株予約権を市場での売買により取得する場合、本新株予約権は特定口座に受け入れることができます。さらに、特定口座で管理する本新株予約権の行使により交付される当社普通株式は、その行使の時にその交付される普通株式の全てを特定口座に受け入れる場合には、その特定口座に受け入れることができます。なお、証券会社によって取扱いが異なる場合がございますので、詳細はお取引先証券会社にお問合せください。
Q6-2 本新株予約権を譲渡した場合の税金はどうなるのか。	A6-2 無償割当てにより取得した本新株予約権の取得価額は、原則として0円となり、市場での売買により取得した本新株予約権の取得価額は取得に要した費用(売買手数料等を含みます。)となります。 本新株予約権を証券会社への売委託によって譲渡した場合、譲渡価額から取得価額と譲渡に要した費用(消費税等を含みます。)を差し引いた金額が譲渡益として課税対象となります。 なお、譲渡益に対する税率は、20%(所得税15%、住民税5%)です。また、2037年12月31日までの間は、所得税額に対し2.1%の復興特別所得税が別途課税されます。お取引の際には、ご自身で税理士等の専門家又はお取引先証券会社に

	お問合せください。
<p>Q6-3</p> <p>一般口座で管理される本新株予約権を証券会社への売委託によって譲渡した場合、確定申告が必要となるのか。</p>	<p>A6-3</p> <p>確定申告が必要となる場合があります。各株主の皆様及び各本新株予約権者の皆様ご自身で税理士等の専門家又はお取引先証券会社にお問合せください。</p>
<p>Q6-4</p> <p>本新株予約権の行使により新たに取得した当社普通株式の取得価額はいくらになるのか。</p>	<p>A6-4</p> <p>本新株予約権の取得方法に応じ次のとおりになります。</p> <p>①無償割当てにより取得した本新株予約権の行使による場合</p> <p>「権利行使による1株当たりの払込金額」×「権利行使により取得した株式数」により算出した額になります。</p> <p>②市場での売買により取得した本新株予約権の行使による場合</p> <p>「権利行使による1株当たりの払込金額」+（「本新株予約権の行使直前の取得価額（取得に要した売買手数料等を含みます。）」÷「権利行使により取得した株式数」）により算出した1株当たりの取得価額に対し「権利行使により取得した株式数」を乗じた額になります。</p> <p>なお、株主の皆様が本ライツ・オフリングの前から保有する当社普通株式について、新株予約権無償割当てに係る権利落ちが株価に反映されますが、当該当社普通株式の課税上の取得価額には反映されません。</p>
<p>Q6-5</p> <p>未行使の本新株予約権は上場廃止後、取得条項に基づき発行会社に取得される</p>	<p>A6-5</p> <p>未行使の本新株予約権は、取得条項に基づき当社が各株主の皆様から取得しますが、この場合、当社による本新株予約権の取得価額から各株主の皆様の取得価額を控除した額が本新株予約権の譲渡益として課税されます（当社による本新株予約</p>

<p>が、この場合の課税関係はどうなるのか。</p>	<p>権の取得価額から各株主の皆様の取得価額を控除した額が0円未満の場合は譲渡損となります。)</p> <p>また、当社が取得する本新株予約権は上場廃止となった時点で特定口座から払い出されますので、特定口座の計算対象にはなりません。</p> <p>*非上場の新株予約権の譲渡益に対する税率は、20%(所得税 15%、住民税5%)になります。また、2037年12月31日までの間は、所得税額に対し2.1%の復興特別所得税が別途課税されます。</p>
----------------------------	---

7. 大量保有報告書等の提出義務について

Question	Answer
<p>Q7-1</p> <p>本新株予約権の割当て時における大量保有報告書等の提出義務について教えて欲しい。</p>	<p>A7-1</p> <p>現行の法制度に基づきますと、株券等の保有者の株券等保有割合が5%を超える場合には、大量保有報告書の提出義務(金融商品取引法第27条の23)が発生し、また、大量保有報告書の提出者の株券等保有割合が1%以上増減した場合等には、変更報告書の提出義務(金融商品取引法第27条の25)が発生する可能性があるかと理解しております。なお、株券等保有割合につきましては、大要、以下の計算式にて計算がなされます。</p> <p>株券等保有割合 = A/B</p> <p>$A = \text{保有株式数(所有者 + 共同所有者)} + \text{潜在株式数(所有者 + 共同所有者)}$</p> <p>$B = \text{発行済株式総数} + \text{潜在株式数(所有者 + 共同所有者)}$</p> <p>※ 「発行済株式総数」は、2023年12月27日時点で30,781,400株です。</p> <p>現行の法制度に基づきますと、本新株予約権の割当てを受けた時点で、各株主の潜在株式数が増加する一方、分母(上記$B = \text{発行済株式総数} + \text{潜在株式数(所有者 + 共同所有者)}$)のうち発行済株式総数については本新株予約権の行使がない限り増加しないため、当該時点において各株主の皆様の株券等保有割合が増加することとなります。</p> <p>よって、本新株予約権の割当てによって、各株主の皆様において大量保有報告書又は変更報告書の提出が必要となる場合があるものと理解しております。大量保有報告書又は変更報告書の提出義務の存否については、各株主の皆様のご責任において、弁護士等に相談の上判断していただきますよう、お願いいたします。</p>

	<p>なお、上記の計算式は、株券等保有割合の計算の概略を示したものであり、個別の事情によっては、異なる計算方法を採用しなければならない可能性があります。株券等保有割合の計算及び大量保有報告書等の提出義務の存否に係る判断については、各株主の皆様の責任において、弁護士等に相談の上行っていただきますよう、お願いいたします。</p>
<p>Q7-2</p> <p>本新株予約権の売買時における大量保有報告書又は変更報告書の提出義務について教えて欲しい。</p>	<p>A7-2</p> <p>現行の法制度上、株券等の保有者の株券等保有割合が5%を超える場合には、大量保有報告書の提出義務(金融商品取引法第27条の23)が発生し、また、大量保有報告書の提出者の株券等保有割合が1%以上増減した場合等には、変更報告書の提出義務(金融商品取引法第27条の25)が発生します。本新株予約権の売買により大量保有報告書の提出義務又は変更報告書の提出義務が生じる可能性があるかと理解しております。</p> <p>本新株予約権の行使の状況及びその時点における発行済株式総数につきましては、当社が2023年12月28日付で公表した「一部コミットメント型ライツ・オフリング及び親会社以外の支配株主の異動等に関するお知らせ」の「I. 8. 行使状況の公表方法」に記載のとおり、①2024年1月23日までの行使状況及び2024年1月23日現在の発行済株式総数を2024年1月26日に、②2024年2月6日までの行使状況及び2024年2月6日現在の発行済株式総数を2024年2月9日に、③2024年2月19日までの行使状況及び2024年2月19日現在の発行済株式総数を2024年2月22日に、④2024年3月5日までの行使状況及び2024年3月5日現在の発行済株式総数を2024年3月8日に、それぞれ公表する予定であります(なお、権利行使期間中における行使状況につきましては、上記以外にも必要に応じて公表することがあります)。また、一般投資家の最終行使状況につきましては、一般投資家権利行使期間が終了した後、当該行使状況が判明次第、速やかに開示いたします。</p> <p>なお、株券等保有割合の計算及び大量保有報告書等の提出義務の存否に係る判断については、各株主の皆様の責任において、弁護士等に相談の上行っていただきますよう、お願いいたします。</p>
<p>Q7-3</p> <p>本新株予約権の行使期間中における変更報告書の提出</p>	<p>A7-3</p> <p>本新株予約権の行使期間中、他の本新株予約権者による本新株予約権の行使により当社の発行済株式総数が徐々に増加していくに伴い、本新株予約権を行使しない株主及び本新株予約権者の株券等保有割合は割当てを受けた時点で増加した割合から徐々に減少していきませんが、現行の法制度に基づきますと、当該株主及び本新株予約権者の皆様が自ら新株予</p>

<p>義務について教えて欲しい。</p>	<p>約権を行使した場合や本新株予約権や当社普通株式の売買を行った場合を除き、変更報告書の提出は不要であると理解しています。</p>
<p>Q7-4</p> <p>本新株予約権の行使時における大量保有報告書等の提出義務について教えて欲しい。</p>	<p>A7-4</p> <p>本新株予約権を行使された場合、各本新株予約権者が保有する株券等の内訳の変更が生じ、当該内訳の変更が発行済株式総数の1%以上の変更である場合には、大量保有報告書の変更報告書を提出する必要があると理解しております。</p> <p>また、変更報告書の提出を行う場合には、その他の情報についても提出義務発生日の現況に基づいて記載する必要があるところ、A7-3に記載のとおり、他の本新株予約権者による本新株予約権の行使により、当社の発行済株式総数が徐々に増加していくことに伴い、提出者の株券等保有割合に変化が生じることが想定されます。当社は、本新株予約権の行使期間中、適宜本新株予約権の行使の状況及びその時点における発行済株式総数を公表することを予定しておりますので、変更報告書には、当社が直前に公表した発行済株式総数に基づいて算出した株券等保有割合を記載すべきものと理解しております。</p>
<p>Q7-5</p> <p>本新株予約権の行使期間満了時における変更報告書の提出義務について教えて欲しい。</p>	<p>A7-5</p> <p>未行使の本新株予約権は 2024 年 3 月 13 日に、当社が取得することとなります。それに伴い、本新株予約権の一般投資家行使期間の満了時において未行使の新株予約権を保有する株主及び本新株予約権者の皆様につきましては、当社による未行使の本新株予約権の取得時に株券等保有割合が減少し、変更報告書の提出が必要となる場合があると理解しております。</p>

<< 本ライツ・オフリングのスケジュールについて >>

本ライツ・オフリングのスケジュールとなります。詳細は 2023 年 12 月 28 日付公表「一部コミットメント型ライツ・オフリング及び親会社以外の支配株主の異動等に関するお知らせ」をご参照ください。

	2024 年 1 月					2 月			3 月					
	16	17	18	～	31	1	～	29	1	～	5	6	～	11
	火	水	木	～	水	木		木	金	～	火	水	～	月
株主確定日	●			～						～			～	
新株予約権割当効力発生		●		～						～			～	
新株予約権売買可能期間		●	●	～	●	●	～	●	●	～	●		～	
一般投資家権利行使期間		●	●	～	●	●	～	●	●	～	●	●	～	●

- 各証券会社によっては、本新株予約権の売買の手続や取次期間、行使請求の受付期間や受付方法が異なりますので、必ずご自身で、お取引先証券会社にご確認ください。

本件に関する問合せ先
 広報・IR室
 TEL:03-6550-9307

以上